

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第80期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

【会社名】 株式会社ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川七丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員常務 横尾 健司

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川七丁目5番11号

【電話番号】 03(3916)3111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員常務 横尾 健司

【縦覧に供する場所】 富岡工場
(群馬県富岡市神農原1112番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	32,970,637	34,414,821	39,998,455	44,077,368	51,919,194
経常利益 (千円)	884,503	1,713,869	822,399	2,608,450	2,911,464
親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	629,926	1,609,226	412,333	2,381,767	2,337,571
包括利益 (千円)	1,384,373	3,119,142	△981,718	2,089,311	2,792,665
純資産額 (千円)	17,768,305	20,240,497	18,950,814	20,836,106	23,284,152
総資産額 (千円)	25,949,895	29,000,613	29,448,459	33,319,808	37,290,915
1株当たり純資産額 (円)	888.20	1,011.37	946.30	1,034.63	1,150.65
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.49	80.44	20.61	118.94	115.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	80.44	20.58	118.59	115.41
自己資本比率 (%)	68.5	69.8	64.3	62.5	62.4
自己資本利益率 (%)	3.7	8.5	2.1	12.0	10.6
株価収益率 (倍)	17.8	8.8	25.1	11.6	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,043,785	1,756,852	535,922	3,284,751	1,980,588
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,002,450	△1,242,878	△729,100	△1,902,768	△2,518,806
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,609	△426,429	1,073,327	393,965	△549,945
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,059,919	3,545,615	4,055,232	5,818,150	4,596,903
従業員数 (名)	4,829	5,348	6,545	7,061	7,927

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	29,049,666	30,612,870	34,244,564	36,113,023	43,080,629
経常利益 (千円)	1,134,728	1,635,833	268,468	702,644	1,747,713
当期純利益 (千円)	1,158,985	1,638,433	234,888	870,164	1,463,857
資本金 (千円)	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269
発行済株式総数 (株)	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878
純資産額 (千円)	13,035,665	14,308,617	13,701,504	14,544,591	15,917,547
総資産額 (千円)	20,984,911	23,730,875	24,536,459	26,791,610	28,782,639
1株当たり純資産額 (円)	651.63	714.85	683.89	721.95	786.48
1株当たり配当額 (円)	9.00	14.00	14.00	18.00	22.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(6.00)	(6.00)	(8.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	57.93	81.90	11.74	43.45	72.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	81.90	11.72	43.33	72.27
自己資本比率 (%)	62.1	60.3	55.8	54.2	55.3
自己資本利益率 (%)	9.3	12.0	1.7	6.2	9.6
株価収益率 (倍)	9.7	8.6	44.0	31.8	26.9
配当性向 (%)	15.5	17.1	119.2	41.4	30.3
従業員数 (名)	554	558	603	659	769

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年	故横尾忠太郎が東京都墨田区において横尾製作所創立。
昭和26年	株式会社に改組。
昭和31年	ロッドアンテナ生産開始（平成15年事業撤退）。
昭和32年	カーアンテナ生産開始。
昭和34年	スポーツ用品生産開始（平成7年事業撤退）。
昭和37年	東京証券取引所第二部上場。
昭和42年	台湾横尾工業股イ分有限公司（現・連結子会社友華科技股イ分有限公司）設立。
昭和48年	香港横尾有限公司（現・連結子会社香港友華有限公司）設立。
昭和53年	YOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD.（現・連結子会社）設立。
昭和54年	回路検査機器事業開始。
昭和56年	N. V. YOKOWO (EUROPE) S. A. 設立。
昭和58年	衛星放送受信機器開発開始。
昭和59年	YOKOWO AMERICA CORPORATION（現・連結子会社）設立。
昭和61年	欧州・米国向衛星放送受信機器生産開始。 回路検査機器製品を拡充。 スプリングコネクタの生産開始。
昭和62年	マイクロ波応用機器製品を拡充。 YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.（現・連結子会社）設立。
平成元年	東京本社社屋完成。 開発本部拡充。
平成2年	社名を株式会社ヨコオに変更。
平成6年	東莞友華電子有限公司設立。（平成29年東莞友華汽车配件有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅）
平成7年	東莞友華汽车配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成8年	マイクロウェーブセラミックス生産開始。
平成11年	東莞友華通信配件有限公司（現・連結子会社）設立。 YOKOWO EUROPE LTD.（現・連結子会社）設立。
平成12年	ヨコオ・ディ・エス設立（平成20年吸収合併）。
平成13年	東京証券取引所第一部上場。
平成14年	YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.（現・連結子会社）設立。 YOKOWO KOREA CO., LTD.（現・連結子会社）設立。
平成16年	合弁会社インパックヨコオ株式会社設立（韓国）（平成20年譲渡）。
平成17年	YOKOWO (FRANCE) S. A. S. 設立（平成22年解散）。 友華貿易（香港）有限公司（現・連結子会社）設立。 中国工場拡充。
平成18年	医療機器用微細精密加工部品、生産開始。
平成19年	先端デバイスセンター開設。 YOKOWO (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）設立。 富岡工場拡充。
平成20年	ジェネシス・テクノロジー(株)からプローブカード事業譲受。 MEMS開発センター開設。
平成23年	YOKOWO VIETNAM CO., LTD.（現・連結子会社）設立。
平成27年	YOKOWO de MEXICO S. A de C. V.（現・連結子会社）設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（連結財務諸表提出会社）及び連結子会社18社で構成され、各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社（連結財務諸表提出会社）

株式会社ヨコオは各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の一部製品の原材料部品を国内及び海外製造子会社に供給し、完成品及び部品として仕入れ、顧客に販売しております。また一部製品は販売子会社に供給しております。

国内製造子会社

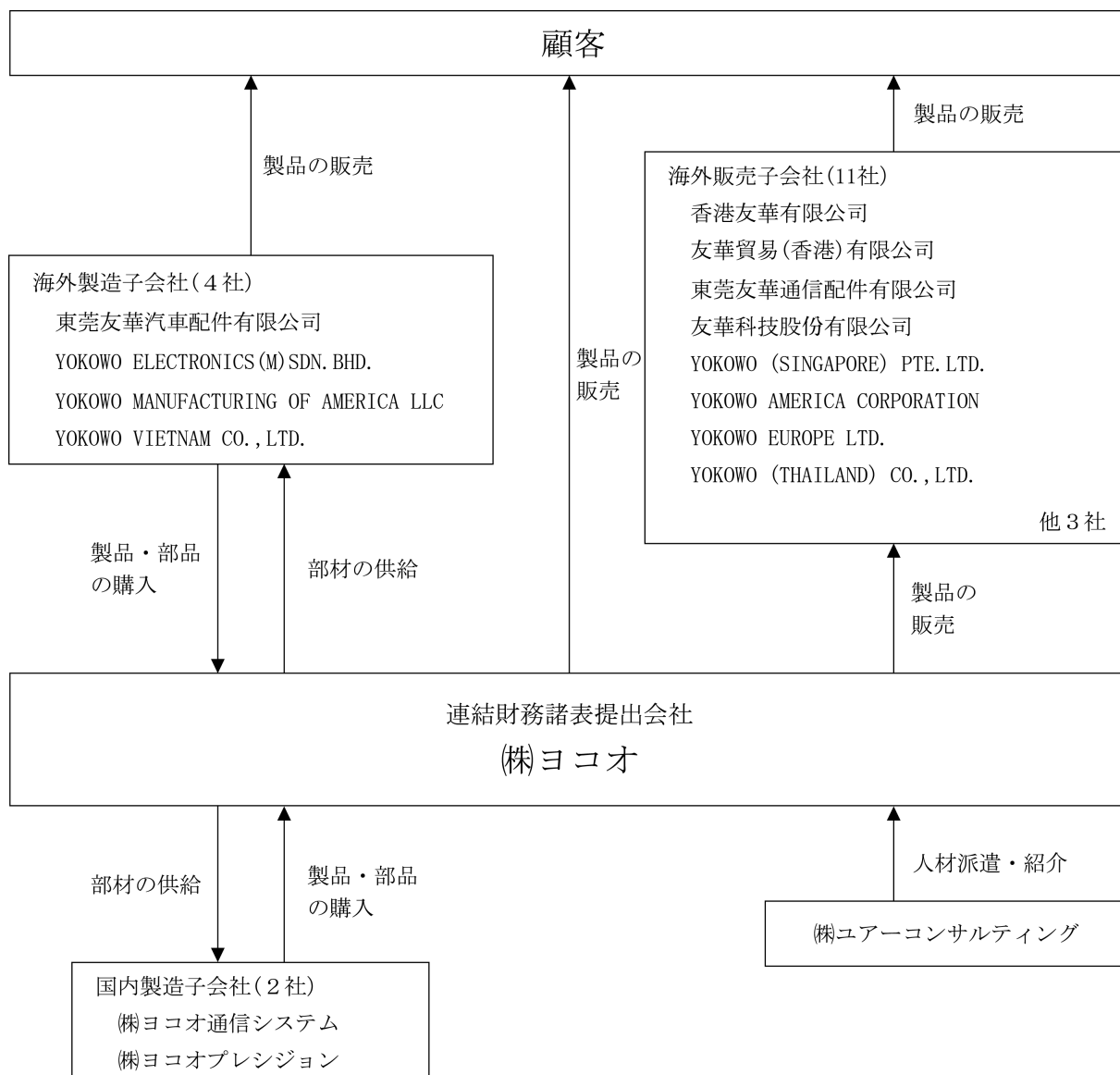
国内製造子会社2社は、株式会社ヨコオより部品、材料の支給を受けて各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し、株式会社ヨコオに供給しております。

海外製造子会社

海外製造子会社4社は株式会社ヨコオ及び他の子会社より部品、材料の供給を受けて各種電子機器（車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し、株式会社ヨコオに供給しております。また、製品の一部を直接顧客に販売しております。

販売子会社

販売子会社11社は主に株式会社ヨコオ及び海外製造子会社より製品の供給を受け、顧客に販売しております。また、株式会社ユアークンサルティングは人材派遣・紹介業務を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
						当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) ㈱ヨコオ 通信システム	群馬県富岡市	100,000千円	車載通信 機器の製 造並びに 販売	100	—	2	1	資金の 貸付	外注加工 委託	土地建物の 賃貸	
㈱ヨコオ プレジジョン	群馬県富岡市	100,000千円	回路検査 用コネク タ・無線 通信機器 の製造並 びに販売	100	—	2	2	—	部品・材料 の販売及び 製品・部品 の購入	土地建物の 賃貸	
㈱ユア コンサルティング	東京都北区	20,000千円	人材派遣 紹介業	100	—	2	1	—	人材紹介	土地建物の 賃貸	
YOKOWO AMERICA CORPORATION	ROLLING MEADOWS ILLINOIS U. S. A.	1,100千 米ドル	回路検査 用コネク タ・無線 通信機器 の販売	100	—	1	1	—	製品の販売	—	
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC	HILLIARD OHIO, U. S. A.	500千 米ドル	車載通信 機器の製 造並びに 販売	100 (100)	—	1	1	—	製品・部品 ・材料の販 売	—	(注) 2, 3
YOKOWO EUROPE LTD.	WEMBLEY MIDDLESEX U. K.	500千 スターリング ポンド	全事業分 野製品の 販売	100	—	—	2	—	製品の販売	—	
香港友華 有限公司	KWAI CHUNG HONG KONG	46,800千 香港ドル	車載通信 機器・無 線通信機 器の販売	100	—	1	1	—	部品・材料 の販売	—	(注) 2
友華貿易(香港) 有限公司	KWAI CHUNG HONG KONG	5,000千 香港ドル	回路検査 用コネク タ・無線 通信機器 の販売	100	—	1	1	—	製品の販売	—	
東莞友華汽車 配件有限公司	中華人民共和國 広東省東莞市	200,253千 元	車載通信 機器・無 線通信機 器の製造 並びに販 売	100 (100)	—	1	2	—	部品・材料 の販売及び 製品の購入	—	(注) 2, 5
東莞友華通信 配件有限公司	中華人民共和國 広東省東莞市	33,063千 元	全事業分 野製品の 販売	100	—	1	3	—	製品の販売	—	(注) 2
友華科技股イ分 有限公司	台湾台北市	30,000千 台湾ドル	全事業分 野製品の 販売	100	—	3	2	—	製品・部品 ・材料の販 売	—	
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA	24,985千 マレーシア リングギット	全事業分 野製品の 並びに販 売	100	—	1	1	—	部品・材料 の販売及び 製品・部品 の購入	—	(注) 2

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
						当社 役員	当社 職員				
YOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD.	LAVENDER STREET SINGAPORE	1,000千 シンガポール ドル	全事業分 野製品の 販売	100	—	2	—	—	製品の販売	—	
YOKOWO (THAILAND) CO., LTD.	BANGKOK THAILAND	15,500千 バーツ	車載通信 機器の販 売	100	—	1	1	—	製品の販売	—	
YOKOWO VIETNAM CO., LTD.	ベトナム 社会主義共和国 ハナム省	3,500千 米ドル	車載通信 機器の製 造並びに 販売	100	—	1	2	資金の 貸付	部品・材料 の販売及び 製品の購入	—	(注) 2

- (注) 1 議決権に対する所有割合欄の下段 () 内数字は、間接所有割合であります。
2 特定子会社であります。
3 以下の子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC

主要な損益情報等	①売上高	11,937,370千円
	②経常利益	286,312千円
	③当期純利益	158,333千円
	④純資産額	919,010千円
	⑤総資産額	3,594,749千円

- 4 上記以外に小規模な連結子会社が3社あり、連結子会社の数は合計18社となります。
5 東莞友華電子有限公司は、平成29年9月1日付で東莞友華汽車配件有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅しました。
6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
車載通信機器	6,319
回路検査用コネクタ	663
無線通信機器	377
全社（共通）	568
合計	7,927

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
769	41.2	13.0	7,127,592

セグメントの名称	従業員数(名)
車載通信機器	169
回路検査用コネクタ	100
無線通信機器	39
全社（共通）	461
合計	769

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は単独組合であり、昭和30年4月、株式会社横尾製作所労働組合（現ヨコオ労働組合）として組織されました。また、一部の連結子会社についても労働組合が組織されています。

組合結成以来、労使間の諸問題は相互の立場を尊重し、常に協調をもって解決されており、その他特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創立以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「マイクロウェーブ（高周波）スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」としてのコアコンピタンスを活かし、主要市場である自動車市場・半導体検査市場・携帯端末市場・先端医療機器市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を提供してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、以下の経営の基本方針を掲げております。

<経営の基本方針>

- 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する
- 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し、顧客の製品機能多様化・適用技術多様化へのニーズに応える
- プロダクト・イノベーション（事業構造・製品構造の革新）、
プロセス・イノベーション（事業運営システムの革新）、
パーソネル・イノベーション（人材の革新）
の3つの革新に加え、将来成長を見据えた
マネジメント・イノベーション（経営・事業運営の革新）
を強力に推進することにより、「進化経営」の具現化を加速する

(2) 目標とする経営指標

<中期経営基本目標>

当社グループは、以下の指標を中期経営基本目標として掲げております。

- ビジネスモデル革新による質の高い本格成長とミニмум8（エイト）の達成
ミニмум8： 売上高成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率を8%以上確保

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済のパラダイムシフトは弛むことなく続いており、新技術や新製品の急速な普及により先行者利益が希薄化・喪失する“コモディティ化”と、異なる分野の技術・製品が融合し新たな市場が創出される“ボーダレス化”は、絶えず進展しております。

当社グループは、このような状況の中、持続的な企業価値の向上を目指し、経営の基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト／プロセス／パーソネル）の推進に取り組んでおります。当期（平成30年3月期）におきましては、4期連続で過去最高の連結売上高を更新し、営業利益も前期比で大幅な増益となり、中期経営基本目標の一つである「売上高営業利益率を8%以上確保」に一歩近づく結果となりました。

しかしながら、中期経営基本目標である「ミニмум8」を恒常的に実現する体制を構築するためには、上記3つのイノベーションを加速するべく、「マネジメント・イノベーション」（経営・事業運営の革新）を強力に推進し、当期において収益構造上の重要課題となった、車載通信機器セグメントにおける生産拠点のオペレーション正常化による収益体制再建を急ピッチで推進するとともに、中期的には、ビジネスモデル転換により、全社の安定成長と強靱な高収益構造を追求してまいります。

この考え方に基づき策定した新中期経営計画（平成31年3月期～平成33年3月期）の重点施策は、以下のとおりです。

●新中期経営計画の重点施策

1) マネジメント・イノベーションの推進

開発／製造／販売が一体となってお客様ニーズに突き刺さる事業運営の実現と製造マネジメント力強化

- ① お客様ニーズを起点とした事業部運営の強化
- ② 製造マネジメント力強化
- ③ 経営ダッシュボードの構築による事業見える化加速とデータ活用促進盤石な収益構造確立に向けたビジネスモデル革新

2) プロセス・イノベーションの進化

事業プロセス全体への新5S(※)思想適用と、IT環境の抜本的刷新によるホワイトカラー生産性向上
(※新5S: Simple/Slim/Small/Short/Smooth)

- ① 重要工程ラインへの新5S思想適用拡大
- ② 事業プロセス全体への新5S思想適用拡大
- ③ IT環境抜本的刷新によるホワイトカラー生産性向上
- ④ 固定費構造改革の継続

3) 業界・市場変化をチャンスに変えるプロダクト・イノベーション

- ① ADAS/自動運転プロジェクト
- ② 高周波検査治具用事業体制の構築
- ③ 光コネクタプロジェクトの事業化 など

4) パーソネル・イノベーションの推進

- ① グローバル人材活用とTISP (Tomioka International Specialist Park) プロジェクト
- ② ダイバーシティ経営の推進

5) 事業リスク管理体制の強化

上記の重点施策を強力に推進することにより、本中期経営計画期間において中期経営基本目標である「ミニмум8」の達成を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におきましては、前記のとおり増収増益となったものの、中期経営基本目標の一つである「売上高営業利益率を8%以上確保」は依然として未達成であり、さらなる収益性向上が最重要課題であることになり変わりはないと認識しております。前記の新中期経営計画の初年度である平成31年3月期におきましては、以下の点に重点的に取り組みます。

① 車載通信機器セグメント

中国工場・ベトナム工場における製造マネジメント力強化によるオペレーション正常化と生産性向上、中国工場からベトナム工場への移管拡大、付加価値/受注規模など製品ごとの特性に応じた外注化の推進、新5S思想適用生産ラインの導入など、コスト競争力強化による収益体制再建

② 回路検査用コネクタセグメント

新5S思想適用生産ラインの増設、付加価値が比較的低い製品の設計・生産外注化、半導体前工程検査領域への本格進出によるさらなる売上拡大・収益性向上

③ 無線通信機器セグメント

ファインコネクタ事業: 新市場進出・新規取引開始などによる売上・利益拡大
メディカル・デバイス事業: 生産設備増強、アセンブリ新製品の確実な量産立上げ

④ 新規事業領域

LTC事業: インターポーザ基板/LED用基板の量産拡大による全社利益貢献
光コネクタ: 生産ラインの構築、世界標準規格の承認獲得に向けた活動の展開

また、グローバルに事業展開する企業としてさらに高い水準でCSR(企業の社会的責任)を果たさなければならないとの認識から、環境/コンプライアンス/コーポレートガバナンス/人権保護/情報資産保護など、総合的なCSRの取り組みを引き続き推進してまいります。

当社グループは、中期経営計画に基づき、「ミニмум8」の達成に全力を挙げて取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉を行う必要があると考えております。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、創立以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「マイクロウェーブ（高周波）スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」としてのコアコンピタンスを活かし、主要市場分野である自動車市場・半導体検査市場・携帯端末市場に当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を提供してまいりました。このことにより、上記基本方針に示したとおり、ステークホルダーの皆様の利益・幸福を希求してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、経営の基本方針のもとに、さらなる事業拡大と収益力向上に取り組んでまいります。これらの取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

なお、「経営の基本方針」、「中期経営基本目標」、「中長期的な会社の経営戦略」及び「会社の対処すべき課題」につきましては、前記(1)から(4)までをご参照ください。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成29年5月23日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成29年6月29日開催の第79期定時株主総会において、本プランを継続することの承認を得ております。

本プランの詳細につきましては、平成29年5月23日公表の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」の「3. 基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」をご参照ください。

（当社ウェブサイト <https://www.yokowo.co.jp/ir/news/>）

(a) 本プランの導入目的と必要性

当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかについて、株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために当社取締役会が買付者と交渉を行うことを可能とすること、及び大規模買付ルールが遵守された場合及び大規模買付ルールが遵守されなかった場合につき、基本方針に即した一定の対応方針を定めることを目的としています。

(b) 大規模買付ルールの設定

本プランにおいては、当社発行済株式数の20%以上の株式を取得しようとする買付者等（以下「買付者等」といいます。）が遵守すべき「大規模買付ルール」（以下「本ルール」といいます。）として、株主の皆様が検討するうえで必要な情報の提供と時間の確保を求めていることとしております。

(c) 株主意思確認手続と対抗措置発動

買付者等が本ルールを遵守し、当社取締役会が検討の結果当該買付者等による買付提案に反対する場合は、対抗措置（新株予約権の無償割当て）の発動について株主の皆様意思を確認する手続（株主意思確認総会等）を実施することとしておりますが、当該買付提案が企業価値の最大化に資すると当社取締役会が賛同する場合は、対抗措置の発動は行いません。反対に、本ルールが遵守されなかった場合や、本ルールは遵守されているが当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものであると合理的に判断される場合は、株主の皆様意思を確認する手続を経ずに取締役会決議のみによって対抗措置を発動することがあります。

(d) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成32年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

(e) 本プランの変更・廃止

本プランの変更については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議により行うことができます。

一方、廃止については、上記有効期間満了前であっても、当社株主総会の決議によって行うことができるほか、当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会における決議によっても行うことができるものとします。

④ 本プランについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会といたしましては、本プランは以下の点を満たしていることから基本方針に適ったものであり、したがって、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと判断しております。

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

(b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

(c) 株主意思を重視するものであること

(d) 合理的な客観的発動要件の設定

(e) 第三者専門家の意見の取得

(f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売及び生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律又は規制の変更
- ② 不利な政治又は経済要因
- ③ 未整備の技術インフラ
- ④ 潜在的に不利な税制
- ⑤ テロ、戦争、デモその他の要因による社会的混乱
- ⑥ 労働力需給逼迫に伴う賃金・人材確保コストの急増

生産活動については、その80%以上を中国・マレーシア・ベトナム・米国の生産子会社4社が行っておりますが、当該国での法環境の変化、経済政策の変更、反日感情等に伴うデモ・ストライキ等が長期かつ大規模であった場合は、当社の業績見通しに大幅な変動が生じる可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症や自然災害による被害・影響が、企業努力で対処可能な範囲を超えて波及した場合は、製品供給に大幅な支障が生じる可能性があります。

(2) 主要市場・顧客業績の動向に伴うリスク

当社グループは最終消費製品メーカー等に対し部品を製造販売する事業を営んでおり、主要市場である自動車、半導体検査、携帯端末の各市場の動向や当社顧客業績の動向により、当社グループの受注が大きな影響を受けることがあります。主要市場の縮小や顧客業績の不振は、当社グループの受注減少、売上高の減少となる可能性があります。また、顧客が法的整理等に至った場合は、当社グループの当該顧客に対する債権の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

(3) 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループの販売高の約65%及び生産高の80%以上は、海外で発生しております。各地域における売上、原価、保有資産等多くは現地通貨建てであり、連結財務諸表上は円換算しております。為替レートの変動によりこれらの財産・業績等の円換算後の金額が変動し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度末における通貨別構成の下では、他の通貨に対する円高は当社グループの業績にマイナスの影響を、円安はプラスの影響を及ぼします。

(4) 株価変動に伴うリスク

当社グループが保有する金融資産には、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準等に則り、期末時点における時価により評価替えを行う有価証券等が含まれております。期末時点における当該有価証券等の時価が著しく下落したときには、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当社グループの定める基準に従い評価損を計上することにより、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計適用に伴うリスク

当社グループが保有する事業用固定資産は、減損会計適用対象となっております。当該事業用固定資産を活用する事業の収益性が著しく低下した場合、所定の算定基準に従い当該事業用固定資産の帳簿価額を減額することにより、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(6) 製造物責任に伴うリスク

当社グループが製造・販売する製品は、顧客の製造工程で使用される部品、半完成品、又は検査工程で使用される検査用機器です。当社製品の欠陥による顧客財物等の破損等や顧客製品の市場回収等に伴い発生した費用等について当社が賠償責任を負った場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟に伴うリスク

当社グループの事業領域は多岐にわたっており、活動範囲もグローバルに広がっております。開発から調達・製造・販売までの事業活動を展開するなかで、権利保護や損害賠償請求等を目的として訴訟を提起し、又は提起され、判決・和解等により当社が損害賠償・和解金等の債務を負った場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害や突発的事象発生のリスク

地震等の自然災害や突発的事象に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による生産の停止は、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

① 事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、売上債権増加22億3千7百万円などにより、248億6千8百万円（前期末比24億2千4百万円の増加）となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産増加11億9千4百万円、時価上昇に伴う投資有価証券増加3億6千5百万円などにより、124億2千2百万円（前期末比15億4千6百万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、372億9千万円（前期末比39億7千1百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、仕入債務増加10億7千5百万円、1年内返済予定の長期借入金増加16億円などにより、130億3千4百万円（前期末比29億5千2百万円の増加）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少16億円などにより、9億7千2百万円（前期末比14億2千9百万円の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、140億6百万円（前期末比15億2千3百万円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益23億3千7百万円、その他有価証券評価差額金増加2億5千3百万円、為替換算調整勘定増加1億5千8百万円、剰余金の配当4億2百万円などにより、232億8千4百万円（前期末比24億4千8百万円の増加）となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

<車載通信機器>

業量増に伴う売掛債権及び棚卸資産の増加のほか、設備投資などに伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加16億3千1百万円などにより、当連結会計年度末におけるセグメント資産は、187億2千3百万円（前期末比23億9千9百万円の増加）となりました。

上記の設備投資（当連結会計年度における投資総額14億3千2百万円）のうち主なものは、中国生産子会社である東莞友華汽車配件有限公司、ベトナム生産子会社であるYOKOWO VIETNAM CO., LTD. における量産設備等の導入であります。

<回路検査用コネクタ>

業量拡大に伴う売掛債権増加のほか、設備投資などに伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加8億6千7百万円などにより、当連結会計年度末におけるセグメント資産は、53億5千万円（前期末比11億8千1百万円の増加）となりました。

上記の設備投資（当連結会計年度における投資総額7億9千3百万円）のうち主なものは、半導体検査用治具の受注拡大及び短納期化に対応するための日本国内生産拠点及びマレーシア生産子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD. における各種設備の新規投資であります。

<無線通信機器>

業量拡大に伴う売掛債権増加のほか、設備投資などに伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加5億7千7百万円などにより、当連結会計年度末におけるセグメント資産は、43億2千1百万円（前期末比9億5千6百万円の増加）となりました。

上記の設備投資（当連結会計年度における投資総額5億4千7百万円）のうち主なものは、中国生産子会社である東莞友華汽車配件有限公司やマレーシア生産子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD. におけるファインコネクタ事業の量産設備等の更新及び増設、メディカル・デバイス事業の販売拡大に対応した日本国内生産拠点における量産設備等の増設であります。

(2) 経営成績の状況

① 事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当連結会計年度における世界経済は、法人税減税による企業収益改善や好調が続く消費・雇用情勢を受けた米国経済の順調な推移、欧州経済の底堅さや、海外需要の回復を背景とした輸出拡大による中国経済の安定的な拡大などから、緩やかな成長を続けました。一方で、保護主義的な通商政策の広がりや地政学的リスクの高まりなどが世界経済の重石となる懸念も強く、景気の先行きは予断を許さない状況です。

わが国におきましては、海外需要の拡大により輸出が増加基調となったことから、輸出企業を中心に業績改善・設備投資拡大が広がりました。求人倍率の上昇は雇用条件の改善を通じて個人消費の持ち直しへと波及する一方で、多くの業種で人手不足が深刻な状況に陥りつつあり、生産性の飛躍的向上の実現が急務となっております。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯端末市場におきましては、IoTに続いてAD A S /自動運転、5 G（第5世代移動通信システム）の実用化に向けた製品／技術開発競争が、新たな競合関係や合従連衡の動きとともに大きな潮流となっております。

このような状況の中、当社グループは、質の高い本格成長を期し、経営基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト／プロセス／パーソネル）の推進に引き続き取り組みました。特に、当期は引き続きプロセスイノベーションによる収益性の向上を最重要テーマと定め、車載通信機器セグメントにおける中国工場からベトナム工場へのさらなる生産移管拡大やEMS（製造受託会社）の積極活用によるファブライタ化、回路検査用コネクタセグメントにおけるマレーシア工場での新生産ライン構築による生産性向上を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、すべてのセグメントが前期比で増収となったことにより、519億1千9百万円（前期比+17.8%）と、4期連続で過去最高の連結売上高を更新いたしました。営業損益につきましては、車載通信機器セグメントが前期比で減益となりましたが、回路検査用コネクタ及び無線通信機器の両セグメントが前期比で大幅な増益となったことから、31億3千5百万円の利益（前期比+24.6%）となりました。経常損益につきましては、前期における為替差益計上に対し、当期は円高による為替差損3億5百万円を計上したものの、営業増益により、29億1千1百万円の利益（前期比+11.6%）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、製品保証引当金戻入額及び未払金取崩益など特別利益1億7千5百万円を計上した一方、税金費用負担率の正常化に伴う税金費用の増加などにより、23億3千7百万円の利益（前期比△1.9%）となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後の測定方法にて組み替えた数値にて比較しております。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、アセアン市場においては安定した需要がみられたものの、米国市場においては需要が頭打ちとなったことから新車販売台数が前年を下回り、中国市場においては成長の鈍化傾向がみられました。国内におきましては、軽自動車の反動増により、新車販売台数は前年を上回りました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナやGPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナは、国内・海外ともに販売が伸長し、前期を上回りました。また、国内向けを主とする製品については、ETC車載アンテナはETC2.0対応特需の反動減となったものの、フィルムアンテナは前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は362億5千6百万円（前期比+13.2%）と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、中国において製造要員確保・定着率向上のための賃金引上げなどで労務費が膨らんだほか、新規採用要員比率上昇に伴う生産性低下や部品調達遅れなどから航空便を多用し、製品輸送費用が大幅増となったことなどにより、8千6百万円の利益（前期比△92.8%）となりました。

今後は、自動運転／5Gなど新規分野における、より先進的かつ付加価値の高い戦略製品の開発・投入を加速しつつ、中国／アセアン／欧州市場でのビジネス拡大や新規顧客獲得活動など、さらなる事業拡大と“重層化”を引き続き推進いたします。また、当セグメント最大の課題である生産拠点のオペレーション正常化を急ピッチで進めるとともに、中国工場からベトナム工場への生産移管拡大、EMS（製造受託会社）やアライアンスの積極活用により、収益構造再建を進めてまいります。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、パソコン向けの低迷、タブレット向けの減少や、スマートフォン向けの成長鈍化の一方で、NAND／DRAMなどメモリー需要の増加により、全体としては成長が継続するものとみられております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるBGAソケット等半導体後工程検査用治具の販売は、旺盛な受注増と円安効果により、前期を大幅に上回りました。また、高周波電子部品検査用MEMSプローブカードを戦略製品とする前工程検査用治具の販売も、積極的な拡販活動により、前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は95億3百万円（前期比+38.1%）と、前期比で大幅な増収となりました。セグメント損益につきましては、増収による増益に加え、比較的利益率の高い製品の比率上昇やマレーシア工場生産比率引上げによると原価低減活動、円安メリットなどにより、17億9千1百万円の利益（前期比+159.8%）となりました。

今後は、クラウドコンピューティング／車載／IoTといった分野での半導体需要増に的確に対応した戦略製品の開発・投入、投資効率の高い新生産ラインの導入を含めた国内／マレーシア工場での設備投資拡大および原価低減活動の継続強化、高周波電子部品検査用MEMSプローブカードを中核に据えた前工程検査領域での事業拡大を強力に推進いたします。また、積極的な提案活動による新規顧客の獲得と併せて、顧客ニーズに的確に応えるソリューション提供体制拡充による信頼関係強化により、さらに高収益な事業構造・安定的な事業運営への進化に努めてまいります。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場は携帯端末市場及びPOS端末市場であり、携帯端末市場は、スマートフォン／タブレット端末が世界的な飽和傾向により伸びが鈍化しております。一方、POS端末市場は、物流／製造を始め幅広い業界での利用拡大が続いており、端末機器の多様化・高機能化とともに着実な成長が見込まれております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、POS 端末メーカー向け販売の堅調な推移に加え、携帯端末メーカー向けの販売が前期を上回った結果、売上高は前期を上回りました。

当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス事業につきましても、好調な部品販売に加え、海外顧客向けガイドワイヤユニット販売の本格化などにより、売上高は前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、61億5千8百万円（前期比+19.3%）と、前期比で大幅な増収となりました。セグメント損益につきましては、増収による増益に加え、比較的利益率の高い製品の比率上昇などにより、12億4千万円の利益（前期比+108.5%）となりました。

今後は、ファインコネクタ事業につきましては、防水・二体成形など要素技術の拡大・進化を推進するとともに、POS 端末市場におけるさらなるシェア拡大、光学機器／車載分野におけるビジネス拡大、台湾など成長市場での営業／技術サポート体制強化により、事業の拡大と製品・市場・顧客の“重層化”に引き続き取り組んでまいります。

メディカル・デバイス事業につきましては、最先端の生産設備導入による微細精密部品の生産能力増強と、ガイドワイヤ／カテーテルユニット製品の拡販推進によるさらなる事業成長を目指すとともに、生産拠点の海外展開や外注活用の拡大など、事業拡大を見据えたサプライチェーンの“重層化”も推進してまいります。

（事業セグメント別連結売上高 前期比較）

（単位：百万円、%）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	前 期 比
車載通信機器	32,029	36,256	+13.2
回路検査用コネクタ	6,883	9,503	+38.1
無線通信機器	5,164	6,158	+19.3
合計	44,077	51,919	+17.8

c. 目標とする経営指標の達成状況等

前記「1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】」の「(2) 目標とする経営指標」に記載のとおり、当社グループは、「ミニмум8（エイト）」として、「売上高成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率を8%以上確保」の達成を目指しております。

当連結皆生年度においては、売上高成長率は3期連続、自己資本利益率（ROE）は2期連続でそれぞれ10%以上を達成し、「8%以上確保」の安定的実現が軌道に乗りつつある一方、売上高営業利益率については、前期（平成29年3月期）は5.7%、当連結会計年度は6.0%と、8%に近づきつつありますが、依然として未達成の状況にあります。

当社グループは、前記「1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】」の「(3) 中期的な会社の経営戦略」に記載の新中期経営計画の重点施策及び同「(4) 会社の対処すべき課題」に記載の重点取組み項目を着実に遂行することにより、新中期経営計画期間中における「ミニмум8」の達成を目指してまいります。

② 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
車載通信機器	37,569,502	+13.8
回路検査用コネクタ	9,538,984	+41.3
無線通信機器	6,176,445	+21.3
合計	53,284,931	+18.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
車載通信機器	36,679,248	+14.1	3,109,139	+15.7
回路検査用コネクタ	9,604,918	+37.7	793,185	+14.6
無線通信機器	6,213,404	+18.6	422,093	+14.9
合計	52,497,570	+18.3	4,324,419	+15.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
車載通信機器	36,256,693	+13.2
回路検査用コネクタ	9,503,964	+38.1
無線通信機器	6,158,536	+19.3
合計	51,919,194	+17.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

① 現金及び現金同等物

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、45億9千6百万円（前期比12億2千1百万円の減少）となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加23億5千9百万円、たな卸資産の増加14億8千万円などの減少要因の一方で、税金等調整前当期純利益30億1千2百万円、減価償却費18億8千万円、仕入債務の増加11億3千万円などの増加要因により、19億8千万円の収入（前期比13億4百万円の収入減少）となりました。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出22億8千5百万円、無形固定資産の取得による支出2億7千7百万円などの減少要因により、25億1千8百万円の支出（前期比6億1千6百万円の支出増加）となりました。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出2億8百万円、配当金の支払額4億2百万円などの減少要因により、5億4千9百万円の支出（前期は3億9千3百万円の収入）となりました。

⑤ 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築、情報システムの整備等に支出されております。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、中国・ベトナムでの二大主力生産拠点体制の確立やマレーシア生産子会社の量産設備増強等の設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は45億9千6百万円と、前期末比12億2千1百万円減少いたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、本社（研究開発部、事業部技術部門）および現地開発拠点で行っております。中長期的に、当社主要市場である自動車市場、半導体製造・検査市場、モバイル端末市場、医療機器関連市場は、プラグインハイブリッド／電気自動車などの新型の環境対応車や、ADAS（先進運転支援システム）／自動運転などの進展、第五世代携帯電話（5G）に代表される次世代高速・大容量通信用など新規半導体需要の顕在化、ウェアラブル端末など次世代製品の普及、低侵襲医療の浸透や遺伝子検査技術の高度化により、市場の拡大が予想されます。

当社グループでは、「全社成長戦略」に基づき、当社グループの基盤技術であるアンテナ技術、半導体応用技術、マイクロウェーブ（高周波）技術、セラミックス技術、微細精密加工技術、フォトリソ（MEMS）技術を核に、研究開発部門、事業部技術部門および現地開発拠点が一丸となって、技術集積度がより高く付加価値の高い製品への展開に重点をおき、新技術、新製品開発に向けて研究開発活動を展開してまいりました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額（人件費、経費を含む）は26億3千6百万円です。なお、研究開発費の総額には特定のセグメントに関連付けられない事業横断的な研究開発に係る費用3億9千万円が含まれております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 車載通信機器

車載通信機器分野では、AM/FM/TV・地上デジタルTV・セルラ・GNSS・衛星DAB等多岐にわたるメディア用アンテナの複合化推進と、小型・低背、高性能アンテナの開発を推進してまいりました。次期戦略製品として、更なる超低背・超小型AM/FMアンテナの技術開発と次世代通信（4G・5G）に対応するシステム開発、安全・安心な新世代の交通インフラ確立に向けた各種ITS関連システム・機器、ADAS（先進運転支援システム）／自動運転に不可欠なV2X（車車間、道路／車間、歩行者／車間）用アンテナシステムの技術開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は12億2千9百万円です。

(2) 回路検査用コネクタ

回路検査機器分野では、大電流化に対応したIC検査用ソケットの開発を推進するとともに、プローブ表面の改質技術など高性能化・高耐久化に関する研究開発を進めております。また、プローブカード分野ではフォトリソ技術による半導体挟ピッチ化・多ピン化・高速高周波化のロードマップに歩調を合わせた新規プローブカード、さらにミリ波帯半導体IC検査用プローブカードの開発を進めております。セラミック技術においては、一般／車載照明LED用新型パッケージの開発を完了し本格量産開始するとともに、これから需要が拡大するパワー半導体用新型セラミックパッケージの開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は6億5千1百万円です。

(3) 無線通信機器

ファインコネクタ部門では、スマートフォン・ウェアラブル端末市場向けやPOS端末向けコイルコネクタ、スプリングコネクタ、板バネコネクタ、ユニバーサルコネクタの商品開発を推進してまいりました。更に、5Gbps, 10Gbpsといった高速光通信に対応する光コネクタの開発も推進しております。本分野に入れております医療機器関連分野では、当社の微細精密加工技術、高周波技術を応用し、日米の大学・医療機関と新たな低侵襲の医療用具や検査システムの共同開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は3億6千5百万円です。

当社グループは、これらの研究開発活動を更に深耕・展開し、売上・収益の拡大に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産設備の増強を中心とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、30億7千3百万円であり、設備投資の概要は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産

① 車載通信機器

中国工場の開発機能強化と並行して、中国工場からベトナム工場へ生産機能の重心を移すべく生産移管を拡大し、中国・ベトナムでの二大主力生産拠点体制の確立を推進しております。中国生産子会社である東莞友華汽车配件有限公司、ベトナム生産子会社であるYOKOWO VIETNAM CO., LTD. で量産設備等の導入により、総額14億3千2百万円の設備投資を実施いたしました。

② 回路検査用コネクタ

半導体検査用治具の受注拡大および短納期化に対応すべく日本国内生産拠点およびマレーシア生産子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD. で各種設備の新規投資を行ったことにより、総額7億9千3百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 無線通信機器

中国生産子会社である東莞友華汽车配件有限公司やマレーシア生産子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD. でファインコネクタ事業の量産設備等の更新および増設を行うとともに、メディカル・デバイス事業の販売拡大に対応すべく日本国内生産拠点で量産設備等を増設したことにより、総額5億4千7百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 無形固定資産

当社グループ全体の業務効率化を実現するために基幹系情報システムの環境整備や更新などを行うことにより、総額3億1百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
富岡工場 (群馬県富岡市)	車載通信機器 回路検査用 コネクタ 無線通信機器 全社 (共通)	生産設備 開発設備	881,551	468,566	597,383 (59,304)	303,129	242,993	2,493,623	548
本社 (東京都北区)	全社 (共通)	販売・ 管理事務	124,964	—	3,716 (181)	—	3,052	131,733	130
先端デバイス センター (群馬県富岡市)	回路検査用 コネクタ	生産設備	175,303	22,599	16,507 (9,269)	147,402	12,851	374,663	41
その他	全社 (共通)	開発設備 販売施設他	17,761	70,846	21,492 (14,733)	—	20,838	130,938	50

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 記載の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。また、消費税等は含まれておりません。

3 上記のほか、情報システム関係の設備として無形固定資産491,856千円（ソフトウェア415,553千円、無形リース資産76,302千円）があります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ヨコオ通信システム	本社 (群馬県富岡市)	車載通信機器	生産設備 倉庫設備	13,256	6,787	118,567 (6,455)	1,357	4,448	144,415	46
(株)ヨコオプレシジョン	本社 (群馬県富岡市)	回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備	50,570	330,517	— (—)	122,028	3,789	506,907	126

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 記載の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。また、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	本社 (KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA)	車載通信機器 回路検査用 コネクタ 無線通信機器	生産設備	188,806	682,269	— (—)	—	174,129	1,045,204	589
東莞友華汽車配件有限公司	本社 (中華人民共和国広東省東莞市)	車載通信機器 無線通信機器	生産設備	93,993	672,006	— (—)	—	1,155,766	1,921,765	3,339
YOKOWO VIETNAM CO., LTD.	本社 (ベトナム社会主義共和国ハナム省)	車載通信機器	生産設備	722,135	448,328	— (—)	—	35,091	1,205,555	2,893

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 記載の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。また、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記すべき事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株。
計	20,849,878	20,849,878	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年6月27日開催の第76期定時株主総会及び同日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 229
新株予約権の数(個) ※	当社取締役 0 当社従業員 1,119 [1,104] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株) ※	普通株式 当社取締役 0 当社従業員 111,900 [110,400] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	565 (注) 2
新株予約権の行使期間 ※	平成28年8月8日～ 平成32年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 565 資本組入額 282.5
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項 ※	(注) 4

※ 当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。

当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を [] に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 各新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は100株とする。但し、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権 1 個あたりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を調整するものとする。

なお、この調整は新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において合理的な範囲で必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、上記のほか、当社が資本の減少、合併又は会社分割等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社取締役会において合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

3 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

① 当社取締役

新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役又は監査役のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の地位を喪失した場合はこの限りではない。

② 当社従業員

新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。

③ その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「株式の数」に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の行使の条件
前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- ⑨ 組織再編成行為に伴う新株予約権の取得条項
当社は、以下のa、b、c、d又はeの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - a 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - b 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - c 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 - d 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - e 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

② 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	49,999	20,849,878	66,998	3,996,269	67,001	3,981,928

(注) 平成12年4月1日から平成13年3月31日までの資本金等の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	34	105	86	5	4,729	4,990	—
所有株式数 (単元)	—	90,264	2,472	20,011	27,216	13	68,354	208,330	16,878
所有株式数 の割合(%)	—	43.32	1.19	9.61	13.06	0.01	32.81	100.00	—

(注) 1 自己株式621,385株は、「個人その他」に6,213単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,460	17.11
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC /FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,000	4.94
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	990	4.90
ヨコオ取引先持株会	群馬県富岡市神農原1112	863	4.27
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	827	4.09
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	595	2.95
ヨコオ自社株投資会	東京都北区滝野川7丁目5-11	572	2.83
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	515	2.55
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	450	2.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	446	2.21
計	—	9,723	48.07

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,460千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	827千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	515千株

2 上記のほか、自己株式が621千株あります。

3 平成30年1月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者3社が平成29年12月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、上記大株主の状況に記載の株式会社三菱東京UFJ銀行の所有株式数446千株を除き、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等 の 数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	446	2.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,291	6.20
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	258	1.24
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	53	0.26

- 4 平成30年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成29年12月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	420	2.02
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,621	7.78

- 5 平成30年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成29年12月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	1,589	7.62

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 621,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,211,700	202,117	同上
単元未満株式	普通株式 16,878	—	同上
発行済株式総数	20,849,878	—	—
総株主の議決権	—	202,117	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、自己株式が85株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 七丁目5番11号	621,300	—	621,300	2.98
計	—	621,300	—	621,300	2.98

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	397	659,010
当期間における取得自己株式	36	81,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	107,900	126,569,273	1,500	1,759,983
保有自己株式数	621,385	-	619,921	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の業績につきましては、4期連続で過去最高の連結売上高を更新するとともに、営業利益31億3千5百万円（前期比+24.6%）と、営業増益を達成いたしました。

しかしながら、中期経営基本目標である「ミニмум8（エイト）」すなわち「売上高成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率（ROE）を8%以上確保」を達成し、今後安定的に実現するためには、先進性・成長性・収益性を高める積極投資と効率経営により利益水準をさらに向上させることが必要不可欠であると考えております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針の下、当期の業績を踏まえつつ、次期以降の必要な内部留保や財務安定性、業績拡大見通しを総合的に勘案して1株当たり14円として当社第80期定時株主総会に付議し、ご承認をいただきました。当期は既に1株当たり8円の中間配当を実施しておりますので、通期の配当金は1株当たり22円（連結配当性向 19.0%）となります。

また、次期の配当金につきましては、現時点において、1株当たり年間22円（中間配当10円及び期末配当12円、予想連結配当性向 17.8%）を予想しております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	161,493	8
平成30年6月28日 定時株主総会決議	283,198	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	609	716	822	1,660	2,334
最低(円)	441	501	457	429	1,167

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,510	1,579	1,645	2,250	2,334	2,204
最低(円)	1,357	1,262	1,368	1,604	1,786	1,908

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

(1) 役員 の 状 況

男性 7 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員 社長	徳間 孝之	昭和29年6月13日生	昭和63年8月 平成5年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社欧米営業部部長 当社取締役に就任 当社事業企画室担当 当社PCC事業担当 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社アンテナシステムカンパニープレジデントに就任 当社執行役員常務に就任 当社代表取締役兼執行役員社長に就任(現)	(注) 3	266
取締役	執行役員 専務	深川 浩一	昭和28年3月28日生	平成17年4月 平成18年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社執行役員に就任 当社執行役員常務に就任 当社取締役兼執行役員常務に就任 当社取締役兼執行役員専務に就任(現)	(注) 3	47
取締役	執行役員 常務	横尾 健司	昭和35年8月22日生	昭和60年4月 平成14年10月 平成16年12月 平成19年4月 平成19年6月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社VCCS事業部事業部長 YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC M.D. 当社管理本部本部長(現) 当社執行役員に就任 当社執行役員常務に就任 当社取締役兼執行役員常務に就任(現)	(注) 3	84
取締役	—	大橋 周治	昭和13年11月23日生	昭和36年4月 昭和50年5月 平成3年6月 平成5年9月 平成13年6月 平成25年6月 平成26年6月	社団法人日本能率協会入社 公認会計士登録 公認会計士大橋周治事務所 代表に就任(現) 株式会社日本能率協会コンサルティング 常務取締役に就任 JMCA AMERICA, INC. 代表取締役社長に就任 株式会社日本能率協会コンサルティング 顧問に就任(現) 株式会社セブン銀行社外取締役に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注) 3	—
取締役	—	村松 邦子	昭和33年9月1日生	昭和58年10月 平成11年1月 平成15年11月 平成21年9月 平成21年10月 平成22年1月 平成26年1月 平成28年3月 平成28年6月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社入社 同社広報部部長 経営戦略チームメンバー 同社企業倫理室長 ダイバーシティ推進責任者 同社退社 一般社団法人経営倫理実践研究センター 主任研究員(現) 株式会社ウェルネス・システム研究所 代表取締役(現) 公益社団法人日本プロサッカーリーグ (Jリーグ) 理事(現) NPO法人GEWEL 代表理事(現) 株式会社シーボン社外取締役に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役	—	真下 泰史	昭和32年8月1日生	平成元年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社経理部部长 当社広報・株式部部长 当社内部監査室部长 当社監査役に就任(現)	(注) 4	29	
監査役	—	古田 徹	昭和21年11月1日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年7月 平成19年4月 平成21年6月 平成28年3月	東芝電気器具株式会社入社 東芝機器株式会社取締役総務部長に就任 リビング産業株式会社代表取締役に就任 東芝機器株式会社及びリビング産業株式会社退社 群馬総合スタッフ株式会社代表取締役に就任(現) 労働審判員(前橋地方裁判所特別職員)拝命 当社監査役に就任(現) 労働審判員退任	(注) 5	—	
監査役	—	栃木 敏明	昭和24年4月16日生	昭和54年4月 平成7年5月 平成22年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年6月	弁護士登録 のぞみ総合法律事務所開設 パートナー弁護士(現) 第二東京弁護士会会長に就任 日本弁護士連合会副会長に就任 日本弁護士政治連盟副理事長に就任(現) 森電機株式会社(現 大黒屋ホールディングス株式会社)社外監査役に就任(現) 関東弁護士連合理事長に就任 当社監査役に就任(現)	(注) 4	—	
計								427

- (注) 1 取締役大橋周治及び村松邦子は、社外取締役であります。
2 監査役古田 徹及び栃木敏明は、社外監査役であります。
3 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 所有株式数には、役員持株会における提出日現在までの各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

(2) 執行役員 の 状況

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は代表取締役兼執行役員社長の徳間孝之、取締役兼執行役員専務の深川浩一及び取締役兼執行役員常務の横尾健司のほか、次の9名の合計12名で構成されております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役員 常務	VCCS事業部長	柳澤 勝平	昭和38年2月1日生	昭和63年4月 平成18年4月 平成24年6月 平成27年4月 平成29年4月	当社入社 当社経理部部長 当社執行役員に就任 当社VCCS事業部事業部長(現) 当社執行役員常務に就任(現)	36
執行役員	品質保証本部長	石塚 真一	昭和34年10月8日生	平成5年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成29年4月	当社入社 当社FC事業部事業部長 当社執行役員に就任(現) 当社技術本部本部長 当社品質保証本部本部長(現)	36
執行役員	生産プロセス革新 本部長	草野 信司	昭和36年10月6日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成24年6月 平成27年4月 平成30年4月	当社入社 当社生産技術部部長 当社執行役員に就任(現) 当社生産革新本部本部長 当社生産プロセス革新本部本部長(現)	26
執行役員	技術本部長	安部 富夫	昭和35年12月7日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成29年4月	当社入社 当社VCCS技術部部長 当社VCCS事業部事業部長 当社執行役員に就任(現) 当社購買本部本部長 当社技術本部本部長(現)	24
執行役員	CTC事業部長	岡崎 実明	昭和35年3月25日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成28年6月	当社入社 当社コネクタ製造部部長 当社CTC事業部事業部長(現) 当社執行役員に就任(現)	10
執行役員	経営企画本部長	坂田 毅	昭和39年12月22日生	平成28年2月 平成29年4月	当社入社、経営企画本部経営企画室部長 当社執行役員に就任(現) 当社経営企画本部本部長(現)	3
執行役員	MD事業部長	井下原 博	昭和42年11月13日生	平成28年2月 平成29年4月	当社入社、管理本部部長 当社執行役員に就任(現) 当社MD事業部事業部長(現)	2
執行役員	生産統括本部長	清水 雅樹	昭和37年8月25日生	昭和61年4月 平成22年10月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月	当社入社 当社VCCS製造部部長 当社生産統括部部長 当社執行役員に就任(現) 当社生産革新本部副本部長 当社生産統括本部本部長(現)	12
執行役員	技術本部副本部長 CTC技術部長	小谷 直仁	昭和43年3月16日生	平成25年5月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月	当社入社 当社CTC技術部部長(現) 当社技術本部副本部長(現) 当社執行役員に就任(現)	1
計						155

(注) 所有株式数には、役員持株会における提出日現在の各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等の様々なステークホルダーに支えられた存在であるという認識のもと、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、企業価値の極大化を目指しております。

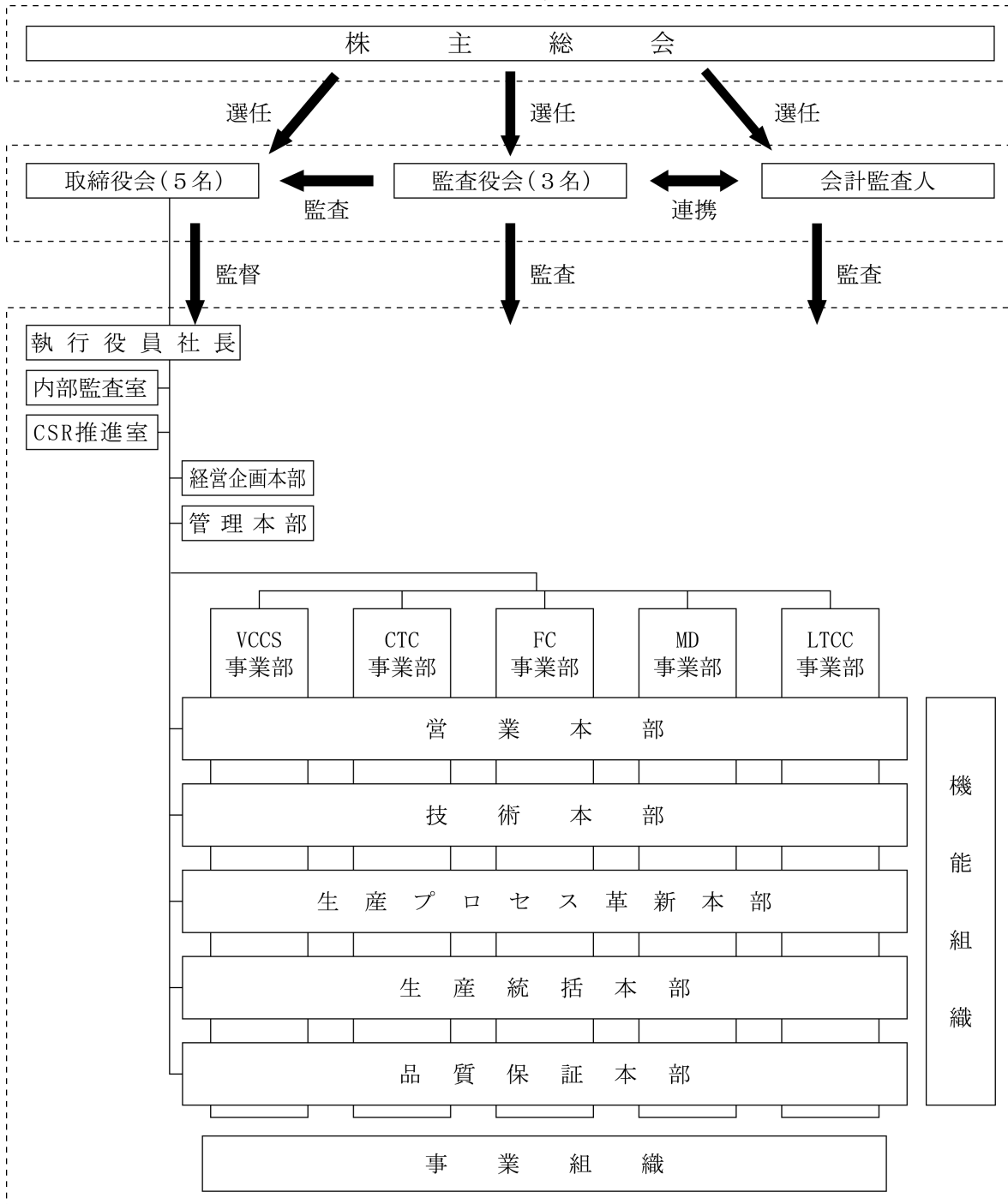
当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付け、経営の効率性、透明性及び遵法性を確保し、経営目標を達成するための経営組織体制を採用しております。

① 企業統治の体制

a. コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、そのコーポレート・ガバナンス体制は、以下の機関により構成されております。

●コーポレート・ガバナンス体制図（提出日現在）



●取締役会

業務執行取締役である代表取締役兼執行役員社長、取締役兼執行役員専務及び取締役兼執行役員常務各1名、非常勤の社外取締役2名の計5名により構成されております。

●執行役員

執行役員社長以下12名体制で業務執行を担っており、執行役員社長、執行役員専務及び執行役員常務(1名)の3名が取締役を兼務しております。

●監査役会

常勤の社内監査役1名及び非常勤の社外監査役2名の計3名により構成されております。

●会計監査人

当社の会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であります。

イ 業務執行機能

- ・定例及び臨時の取締役会における戦略決定に基づき、執行役員が業務執行にあっております。
- ・執行役員・事業部長・主要部門長は、毎月定例及び臨時に開催される執行経営会議において、経営実績の報告・確認を行うほか、業務執行上の重要事項について審議・決定を行っております。

ロ 監督機能

- ・社外取締役は、定例及び臨時の取締役会において、代表取締役兼執行役員社長、取締役兼執行役員専務及び取締役兼執行役員常務又は他の担当執行役員より業務執行の状況・実績について報告を受け、提案事項等について審議・決定するほか、経営実績確認会議・事業部会議等に適宜出席することなどにより、業務執行の監督を行っております。

ハ 監査機能

- ・監査役は、取締役会に出席し、必要があれば各々の専門性・知識・経験に基づき助言を行うほか、期初に定めた監査計画書に従って、又は必要に応じて随時、当社及び国内外子会社の監査を行っております。
- ・会計監査人は、定期(各四半期末及び期末)及び必要に応じて随時、当社、当社の国内子会社及び主要な海外子会社における往査のほか、当社の代表者及び最高財務責任者に対するインタビューを実施し、会計監査・内部統制監査を行っております。

b. その他の企業統治に関する事項

イ 内部統制システムの基本方針及び整備状況

- ・当社は、内部統制システム構築の基本方針として、会社法及び金融商品取引法並びにそれらの関係法令等に基づいて内部統制システムを構築し、すべての取締役、監査役並びに使用人が、法令を遵守し公正でかつ透明性の高い企業活動を行うことを徹底するとともに、企業価値の極大化を目指し、あらゆるステークホルダーの利益の最大化の実現に努力することを、定めております。
- ・内部統制システムの整備・強化については、当社グループ全体の内部統制の実効性を確保・向上する観点から、当社の主要な社内規程は当社子会社も適用対象に規定して一体的に運用しており、内部監査部門が、財務報告に係る内部統制を重点として、当社グループの主要拠点・主要事業部門における業務プロセス、決算・財務報告プロセス、IT統制状況等を監査し、担当部門に対し不備是正・改善の指導を行っております。また、当社の総務部門を事務局として「CSR行動規程」及び「コンプライアンス規程」の周知徹底・定着活動によりコンプライアンスの継続的向上を図るとともに、内部通報制度により、法令、定款又は関連規程に反する行為を早期発見し是正する体制をグループ全体で構築しております。反社会的勢力の排除についても、「CSR行動規程」において基本姿勢を、「経営危機管理規程」において危険時の対応体制を明確に定め、周知徹底に努めております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

- ・より安定的で円滑な事業活動のため、「リスク管理規程」においてリスクマネジメント方針及びリスクマネジメント行動指針を定め、多様化する損失の危険(リスク)についての把握・分析・計画策定・実行・評価・改善・レビューを行う「リスクマネジメントシステム(RMS)」を構築しております。
- ・RMSの運用については、CSRを推進する「CSR委員会」の下に、重要なリスク項目について専門委員会等を設けて活動を推進しております。
- ・当事業年度においては、「事業リスク管理委員会」を新設し、当社の各事業に直接関係するリスクの早期把握、共有・分析及び対策立案・実行に努めております。

c. 会社法第427条第1項に規定する契約を締結している場合、その内容の概要

当社は、社外取締役 大橋周治氏及び村松邦子氏並びに社外監査役 古田 徹氏及び栃木敏明氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査

a. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び監査手続

- 内部監査については、内部監査部門の在籍者5名が担当しており、そのうち1名は当社経理部門において7年間決算業務に携わった経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 監査役監査については、当社、国内子会社及び主要な海外子会社の実査等を常勤の社内監査役1名が中心となって実施し、非常勤の社外監査役2名が各々の専門性や知識・経験等に基づいて監査・助言を行うこととしております。

なお、常勤監査役 真下泰史氏は、当社の経理部門において決算業務に長年従事したほか、経理部長として同部門を指揮・統轄した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

- 内部監査を担当している内部監査部門と監査役との間では、内部監査部門が監査役監査を適宜サポートするほか、監査役が内部監査部門と、内部統制の整備及び運用状況等について定期的に会合を持ち、情報の共有化を図っております。
- 監査役と会計監査人との間では、監査役会において年4回（各四半期末及び期末）及び必要に応じて随時、会計監査人から監査及びレビューの実施報告を受けて協議を行うほか、当社各事業部及び国内外子会社に対する会計監査人監査実施に際して常勤監査役が立ち会うなどの相互連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役の員数及び当社との関係等

当社の社外取締役は2名であり、当社との関係については以下のとおりです。

- 大橋周治氏は、会計に関する専門知識をはじめとする幅広い知見を背景に、長年にわたって企業経営のコンサルティングに従事されており、米国において自らコンサルティング会社の経営に携わった経験も有しております。同氏に、企業経営に関する幅広い知識と豊富な経験を活かして引き続き当社経営の監視・監督を行っていただくべく、平成30年6月28日開催の当社第80期定時株主総会において重任を求める議案を付議し、選任されております。

なお、同氏が代表である公認会計士大橋周治事務所と当社との間には取引関係はありません。また、同氏が顧問を務める株式会社日本能率協会コンサルティング、その親会社である社団法人日本能率協会及びそのグループ会社と当社グループの間には、当社従業員向け通信教育講座・一般向けセミナーの受講料支払等の取引実績がありますが、一般的な取引であり、当連結会計年度末までの直近5年間における取引額の総額は3,955千円です。当社といたしましては、同氏は当社及び当社業務執行者等からの高い独立性を有しており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は同氏を、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定しております。

- 村松邦子氏は、日本テキサス・インスツルメンツ株式会社（以下、「日本TI社」といいます。）において広報部部长、経営戦略チームメンバー、企業倫理室長、ダイバーシティ推進責任者を歴任され、退社後その経験を活かして、企業倫理向上やダイバーシティ推進に関する支援を業とする会社を自ら設立し経営する傍ら、公益社団法人やNPO法人の理事なども務めております。同氏に、企業倫理・ダイバーシティ推進に関する高い知見及び事業会社での実務経験を活かして当社経営の監視・監督や助言・提言を行っていただくべく、平成30年6月28日開催の当社第80期定時株主総会において重任を求める議案を付議し、選任されております。

なお、同氏が代表取締役である株式会社ウェルネス・システム研究所と当社との間には、取引関係はありません。

同氏が平成21年9月まで在籍していた日本TI社と当社との間には、平成25年12月まで、当社からの半導体検査用治具等販売の取引実績がありましたが、その金額は、当社グループの年間連結売上高の1%未満、かつ、日本TI社の年間営業費用の1%未満でした。なお、平成26年1月以降、同社との取引実績はありません。また、日本TI社の親会社である米国テキサス・インスツルメンツ・インコーポレイテッド（Texas Instruments Incorporated. 以下、「米国TI社」といいます。）と当社グループの間には、当社グループからの半導体検査用治具等販売の継続的な取引関係がありますが、その金額は、当社グループの年間連結売上高の2%未満、かつ、米国TI社の年間営業費用の1%未満です。

以上より、当社といたしましては、同氏は当社及び当社業務執行者等からの高い独立性を有しており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は同氏を、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定しております。

b. 社外監査役の員数及び当社との関係等

当社の社外監査役は2名であり、当社との関係については以下のとおりです。

- 古田 徹氏は、株式会社東芝の子会社において、人事・採用・労務・総務・コンプライアンス等、一貫して人事・総務分野の業務に従事したほか、長年労働審判員を務め（平成28年3月31日付で退任）、現在も群馬総合スタッフ株式会社代表取締役として一企業を経営しているなど、豊富な経験を有しております。

平成21年6月26日開催の当社第71期定時株主総会において選任されて以来、その豊富な経験を活かして経営の監視・監査及び改善のための助言等を行っております。同氏に引き続き当社の社外監査役を務めていただくべく、平成29年6月29日開催の当社第79期定時株主総会において重任を求める議案を付議し、選任されております。

なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、当社と、同氏が代表取締役を務める群馬総合スタッフ株式会社との間に人的関係・資金的関係・取引関係等は一切無いことから、同氏は、当社及び当社業務執行者等からの高い独立性を有しており、したがって、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定しております。

- ・ 栃木敏明氏は、弁護士としての豊富な経験及び高い見識を有していることから、同氏に当社経営の監視・監査及び助言を行っていただくべく、平成30年6月28日開催の当社第80期定時株主総会において重任を求める議案を付議し、選任されております。

なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、当社と、同氏がパートナー弁護士であるのぞみ総合法律事務所との間には、同事務所に所属する他の弁護士に対する法律相談報酬の取引実績がありますが、一般的な取引であり、当連結会計年度末までの直近5年間における取引の総額は1,941千円です。当社といたしましては、同氏は当社及び当社業務執行者等からの高い独立性を有しており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は同氏を、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定される独立役員に指定しております。

c. 社外役員選任に際しての当社からの独立性に関する基準又は方針

当社は現在、社外役員の選任に際しての当社からの独立性に関する基準を定めておりませんが、原則として以下の条件に該当するか否かを主要な判断材料として、候補者を選定することとしております。

- ・ 当社と取引のある会社・団体等に所属していないこと
- ・ 個人として、当社と直接の取引や契約関係がないこと
- ・ 弁護士や公認会計士などの高い専門性や企業経営に関する幅広い経験を有しているなど、当社経営に有用な人材であること
- ・ 当社株式を所有していないこと

d. 社外取締役と監査役会との連携

社外取締役 大橋周治氏及び村松邦子氏は、経営監督機能の実効性を高めることを目的として、監査役会にも出席し、取締役会議題についての事前説明を社外監査役と共に受け、意見交換等を行うほか、必要な範囲で監査役会報告・審議事案の共有を行っております。

④ 役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	149,446	123,446	26,000	4
監査役 (社外監査役を除く。)	17,100	17,100	—	1
社外役員	17,700	17,700	—	4

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

- ・ 取締役の報酬等については、株主総会決議によることとしております。固定報酬である月例報酬及び原則として年度ごとの経營業績に連動した金額とする賞与は、株主総会において決議された総額(上限)の範囲内で、取締役会において社内基準により経營業績及び役員個々人の職務に応じた個人業績等を勘案し、妥当性を判断し決定しております。
- ・ 監査役の報酬等については、株主総会決議によることとしております。固定報酬である月額報酬は、株主総会において決議された総額(上限)の範囲内で、各監査役の職務・分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。また、監査役賞与については、株主総会の承認を経て支給することとしております。

⑤ 株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,030,429千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)群馬銀行	620,900	360,742	取引関係強化のため
ニチコン(株)	318,000	329,766	取引関係強化のため
日本フェンオール(株)	192,200	270,041	協業テーマ探索・推進のため
ホシデン(株)	217,000	226,765	取引関係強化のため
リオン(株)	99,300	153,021	協業テーマ探索・推進のため
E I Z O(株)	46,800	149,760	取引関係強化のため
(株)大真空	49,400	69,950	取引関係強化のため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	64,000	44,780	取引関係強化のため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	163,120	33,276	取引関係強化のため
第一生命保険 ホールディングス(株)	10,400	20,763	取引関係強化のため
日本CMK(株)	5,100	3,636	取引関係強化のため
ソレキア(株)	266	1,103	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	1,050	627	取引関係強化のため
ソニー(株)	98	369	取引関係強化のため
日本精密(株)	1,000	192	取引関係強化のため
(株)アドバンテスト	92	191	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー(株)	35,700	134,446	議決権行使に関する指図 権限を有する
(株)アドバンテスト	61,400	127,712	議決権行使に関する指図 権限を有する
E I Z O(株)	37,000	118,400	議決権行使に関する指図 権限を有する

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ニチコン(株)	318,000	382,554	取引関係強化のため
(株)群馬銀行	620,900	375,023	取引関係強化のため
日本フェンオール(株)	192,200	305,982	協業テーマ探索・推進のため
ホシデン(株)	217,000	294,903	取引関係強化のため
リオン(株)	99,300	271,982	協業テーマ探索・推進のため
E I Z O(株)	46,800	234,468	取引関係強化のため
(株)大真空	49,400	62,985	取引関係強化のため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	64,000	44,608	取引関係強化のため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	163,120	31,221	取引関係強化のため
第一生命保険 ホールディングス(株)	10,400	20,202	取引関係強化のため
日本CMK(株)	5,100	4,253	取引関係強化のため
ソレキア(株)	200	792	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	1,050	590	取引関係強化のため
ソニー(株)	98	504	取引関係強化のため
(株)アドバンテスト	92	205	取引関係強化のため
日本精密(株)	1,000	155	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
E I Z O(株)	37,000	185,370	議決権行使に関する指図 権限を有する
ソニー(株)	35,700	183,712	議決権行使に関する指図 権限を有する
(株)アドバンテスト	61,400	136,860	議決権行使に関する指図 権限を有する

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載しておりますとおり、有限責任 あずさ監査法人により会計監査を受けております。当業務を執行した公認会計士は川瀬洋人、宮原さつきの両氏であります。また、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士4名、その他7名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に規定しております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に規定しております。

⑨ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議に基づき市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款に規定しております。これは、主に機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度内において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に規定しております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定しております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	39,000	—	39,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である友華貿易（香港）有限公司ほか1社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬4,184千円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.ほか5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して非監査証明業務に基づく報酬6,346千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である友華貿易（香港）有限公司ほか1社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬4,260千円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.ほか5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して非監査証明業務に基づく報酬8,139千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した上で監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,818,150	4,596,903
受取手形及び売掛金	9,248,141	11,485,490
商品及び製品	3,110,795	4,076,180
仕掛品	353,943	296,374
原材料及び貯蔵品	2,438,513	2,961,544
繰延税金資産	457,075	467,981
その他	1,033,778	996,277
貸倒引当金	△16,924	△12,468
流動資産合計	22,443,473	24,868,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,609,387	5,820,650
減価償却累計額	△3,424,392	△3,542,957
建物及び構築物（純額）	2,184,995	2,277,692
機械装置及び運搬具	8,526,474	9,277,760
減価償却累計額	△5,866,771	△6,505,504
機械装置及び運搬具（純額）	2,659,702	2,772,255
工具、器具及び備品	6,012,167	6,848,117
減価償却累計額	△4,667,822	△5,167,166
工具、器具及び備品（純額）	1,344,345	1,680,951
土地	757,665	757,665
リース資産	1,397,339	1,567,758
減価償却累計額	△922,076	△993,143
リース資産（純額）	475,262	574,615
建設仮勘定	360,964	913,771
有形固定資産合計	7,782,936	8,976,952
無形固定資産		
リース資産	72,907	76,302
その他	506,956	497,550
無形固定資産合計	579,863	573,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667,897	2,033,505
退職給付に係る資産	—	131,292
繰延税金資産	194,524	97,391
その他	651,113	609,635
投資その他の資産合計	2,513,535	2,871,825
固定資産合計	10,876,335	12,422,631
資産合計	33,319,808	37,290,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,690,100	5,765,479
短期借入金	2,364,965	2,239,539
1年内返済予定の長期借入金	—	1,600,000
リース債務	203,519	205,027
未払法人税等	188,500	269,468
繰延税金負債	23,821	—
賞与引当金	425,980	500,489
その他	2,184,666	2,454,201
流動負債合計	10,081,555	13,034,205
固定負債		
長期借入金	1,600,000	—
リース債務	401,306	516,769
繰延税金負債	78,009	282,220
製品保証引当金	89,123	—
退職給付に係る負債	144,034	159,683
長期未払金	89,673	13,884
固定負債合計	2,402,147	972,557
負債合計	12,483,702	14,006,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	12,642,063	14,519,069
自己株式	△854,956	△729,046
自己株式申込証拠金	1,977	—
株主資本合計	19,767,282	21,768,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,371	636,087
為替換算調整勘定	406,640	564,846
退職給付に係る調整累計額	263,546	306,716
その他の包括利益累計額合計	1,052,557	1,507,651
新株予約権	16,265	8,280
純資産合計	20,836,106	23,284,152
負債純資産合計	33,319,808	37,290,915

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	44,077,368	51,919,194
売上原価	※1,※3 35,251,012	※1,※3 41,811,552
売上総利益	8,826,356	10,107,642
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,309,782	※2,※3 6,971,710
営業利益	2,516,573	3,135,931
営業外収益		
受取利息	7,987	18,153
受取配当金	38,632	39,038
為替差益	62,347	—
外国税還付金	5,316	83,508
その他	46,687	45,860
営業外収益合計	160,970	186,560
営業外費用		
支払利息	56,319	78,870
支払手数料	7,906	7,906
為替差損	—	305,418
その他	4,867	18,830
営業外費用合計	69,093	411,026
経常利益	2,608,450	2,911,464
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,263	※4 11,161
投資有価証券売却益	—	258
製品保証引当金戻入額	—	84,397
未払金取崩益	—	※5 79,499
退職給付信託設定益	64,010	—
特別利益合計	66,273	175,317
特別損失		
固定資産除却損	※6 27,620	※6 71,966
固定資産売却損	※7 1,385	※7 1,820
製品保証費用	16,358	—
製品保証引当金繰入額	102,142	—
訴訟和解金	182,222	—
特別損失合計	329,728	73,786
税金等調整前当期純利益	2,344,995	3,012,995
法人税、住民税及び事業税	533,543	545,861
法人税等調整額	△566,140	129,561
法人税等合計	△32,597	675,423
当期純利益	2,377,592	2,337,571
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△4,175	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,381,767	2,337,571

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	2,377,592	2,337,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,986	253,716
為替換算調整勘定	△412,289	158,206
退職給付に係る調整額	△56,979	43,169
その他の包括利益合計	※1,※2 △288,281	※1,※2 455,093
包括利益	2,089,311	2,792,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,093,355	2,792,665
非支配株主に係る包括利益	△4,044	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	
当期首残高	3,996,269	3,981,928	10,602,677	△991,475	—	17,589,400
当期変動額						
剰余金の配当			△280,071			△280,071
親会社株主に帰属する当期純利益			2,381,767			2,381,767
自己株式の取得				△362		△362
自己株式の処分			△62,310	136,881		74,571
自己株式申込証拠金の入金					1,977	1,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	2,039,386	136,519	1,977	2,177,882
当期末残高	3,996,269	3,981,928	12,642,063	△854,956	1,977	19,767,282

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	201,384	819,060	320,525	1,340,969	20,444	18,950,814
当期変動額						
剰余金の配当						△280,071
親会社株主に帰属する当期純利益						2,381,767
自己株式の取得						△362
自己株式の処分						74,571
自己株式申込証拠金の入金						1,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,986	△412,419	△56,979	△288,412	△4,178	△292,590
当期変動額合計	180,986	△412,419	△56,979	△288,412	△4,178	1,885,291
当期末残高	382,371	406,640	263,546	1,052,557	16,265	20,836,106

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込 証拠金	株主資本合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	12,642,063	△854,956	1,977	19,767,282
当期変動額						
剰余金の配当			△402,945			△402,945
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,337,571			2,337,571
自己株式の取得				△659		△659
自己株式の処分			△57,620	126,569	△1,977	66,970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	1,877,005	125,910	△1,977	2,000,938
当期末残高	3,996,269	3,981,928	14,519,069	△729,046	—	21,768,221

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	382,371	406,640	263,546	1,052,557	16,265	20,836,106
当期変動額						
剰余金の配当						△402,945
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,337,571
自己株式の取得						△659
自己株式の処分						66,970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	253,716	158,206	43,169	455,093	△7,984	447,108
当期変動額合計	253,716	158,206	43,169	455,093	△7,984	2,448,046
当期末残高	636,087	564,846	306,716	1,507,651	8,280	23,284,152

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,344,995	3,012,995
減価償却費	1,700,377	1,880,848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,131	△3,788
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,035	74,085
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,557	△89,767
退職給付に係る資産及び負債の増減額	24,288	△53,689
製品保証費用	16,358	—
受取利息及び受取配当金	△46,619	△57,192
支払利息	56,319	78,870
為替差損益 (△は益)	△33,639	214,929
固定資産売却損益 (△は益)	△878	△9,341
固定資産除却損	27,620	71,966
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△258
退職給付信託設定益	△64,010	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△825,637	△2,359,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△640,226	△1,480,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	797,235	1,130,051
その他	556,910	65,805
小計	3,943,704	2,475,639
利息及び配当金の受取額	46,619	57,192
利息の支払額	△50,204	△78,397
製品保証費用の支払額	△195,578	—
法人税等の支払額	△459,789	△473,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,284,751	1,980,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,779,422	△2,285,893
有形固定資産の売却による収入	17,456	17,912
無形固定資産の取得による支出	△98,130	△277,376
投資有価証券の売却による収入	—	364
その他	△42,672	26,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,902,768	△2,518,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	814,290	—
リース債務の返済による支出	△213,146	△208,249
配当金の支払額	△278,773	△402,000
非支配株主からの払込みによる収入	4,044	—
ストックオプションの行使による収入	65,935	60,963
自己株式申込証拠金による収入額	1,977	—
自己株式の取得による支出	△362	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,965	△549,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,030	△133,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,762,917	△1,221,247
現金及び現金同等物の期首残高	4,055,232	5,818,150
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,818,150	※1 4,596,903

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前連結会計年度19社 当連結会計年度18社

連結子会社名

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、東莞友華電子有限公司は、東莞友華汽车配件有限公司との合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東莞友華汽车配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司、YOKOWO de MEXICO S.A de C.V. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品

主として月次総平均法

b 仕掛品

主として月次総平均法

c 原材料及び貯蔵品

主として月次総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～8年

工具、器具及び備品 2年～7年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「外国税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた52,004千円は、「外国税還付金」5,316千円、「その他」46,687千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメント総額	2,500,000	2,500,000
借入実行残高	—	—
差引未実行残高	2,500,000	2,500,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産評価損	△19,185	30,940

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	1,799,847	1,914,758
賞与引当金繰入額	113,883	128,123
退職給付費用	71,538	55,119
運賃及び荷造費	669,784	801,825
支払手数料	804,643	901,022
貸倒引当金繰入額	1,131	△3,169

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	494,352	554,164
当期製造費用	1,610,929	2,082,401
合計	2,105,281	2,636,566

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	—	9,622
機械装置及び運搬具	1,710	707
工具、器具及び備品	553	831
合計	2,263	11,161

※5 製品保証内容について取引先との合意による見直しがあったため、未払金を取崩すものになります。

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	12,479	2,387
機械装置及び運搬具	5,913	5,570
工具、器具及び備品	8,379	9,373
建設仮勘定	847	54,634
合計	27,620	71,966

※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	398	1,727
工具、器具及び備品	986	92
合計	1,385	1,820

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	323,843	365,957
組替調整額	△64,010	△258
計	259,833	365,698
為替換算調整勘定		
当期発生額	△412,289	158,206
組替調整額	—	—
計	△412,289	158,206
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18,936	88,050
組替調整額	40,397	△25,827
計	59,333	62,222
税効果調整前合計	△93,122	586,127
税効果額	△195,159	△131,034
その他の包括利益合計	△288,281	455,093

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	259,833	365,698
税効果額	△78,846	△111,981
税効果調整後	180,986	253,716
為替換算調整勘定		
税効果調整前	△412,289	158,206
税効果額	—	—
税効果調整後	△412,289	158,206
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	59,333	62,222
税効果額	△116,312	△19,052
税効果調整後	△56,979	43,169
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△93,122	586,127
税効果額	△195,159	△131,034
税効果調整後	△288,281	455,093

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	845,244	344	116,700	728,888

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 344株

ストック・オプションの権利行使による減少 116,700株

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16,265
合計			—	—	—	—	16,265

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	160,037	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	120,034	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241,451	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	728,888	397	107,900	621,385

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 397株

ストック・オプションの権利行使による減少 107,900株

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,280
合計			—	—	—	—	8,280

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	241,451	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	161,493	8	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	283,198	14	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,818,150	4,596,903
現金及び現金同等物	5,818,150	4,596,903

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	277,333	311,526

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備及び研究開発設備であります。

無形固定資産

主として、会計システム及び基幹システムソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性と流動性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループとしては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、事前に所定の手続きを経て決定された信用限度額の見直しを定期的に行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券である株式等は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ通貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)については、営業取引に係る資金調達を目的として行っております。なお、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)については金利の変動リスクを抑えるため、その一部について金利スワップ取引を利用してヘッジをしております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,818,150	5,818,150	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,248,141	9,248,141	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,667,897	1,667,897	—
資産計	16,734,189	16,734,189	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,690,100	4,690,100	—
(2) 短期借入金	2,364,965	2,364,965	—
(3) 長期借入金	1,600,000	1,598,624	1,375
(4) リース債務	604,825	583,601	21,224
負債計	9,259,891	9,237,292	22,599

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,596,903	4,596,903	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,485,490	11,485,490	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,033,505	2,033,505	—
資産計	18,115,899	18,115,899	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,765,479	5,765,479	—
(2) 短期借入金	2,239,539	2,239,539	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	1,600,000	—
(4) リース債務	721,796	693,477	28,318
負債計	10,326,814	10,298,496	28,318

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	5,818,150
受取手形及び売掛金	9,248,141
合計	15,066,291

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,596,903
受取手形及び売掛金	11,485,490
合計	16,082,394

(注) 3 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,364,965	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,600,000	—	—	—	—
リース債務	203,519	149,407	103,303	73,153	47,188	28,254
合計	2,568,484	1,749,407	103,303	73,153	47,188	28,254

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,239,539	—	—	—	—	—
長期借入金	1,600,000	—	—	—	—	—
リース債務	205,027	165,962	134,010	109,322	68,500	38,972
合計	4,044,566	165,962	134,010	109,322	68,500	38,972

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,304,245	727,672	576,572
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	360,742	386,203	△25,460
	その他	2,909	3,011	△101
合計		1,667,897	1,116,886	551,011

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,654,816	726,975	927,840
	その他	3,075	3,002	73
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	375,613	386,801	△11,187
合計		2,033,505	1,116,780	916,725

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

退職給付信託への拠出額 (時価) 122,470千円及びそれに伴う退職給付信託設定益64,010千円が発生しております。

当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	364	258	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,931,693	3,992,791
勤務費用	247,377	252,089
利息費用	36,350	36,882
数理計算上の差異の発生額	△3,947	△52,878
退職給付の支払額	△218,992	△173,124
為替換算差額	310	268
退職給付債務の期末残高	3,992,791	4,056,029

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,630,454	3,848,757
期待運用収益	85,949	86,010
数理計算上の差異の発生額	17,092	44,954
事業主からの拠出額	192,473	203,176
退職給付の支払額	△199,682	△155,261
退職給付信託設定額	122,470	—
年金資産の期末残高	3,848,757	4,027,638

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,841,911	3,896,345
非積立型制度の退職給付債務	150,879	159,683
年金資産	△3,848,757	△4,027,638
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,034	28,390
退職給付に係る負債	144,034	159,683
退職給付に係る資産	—	△131,292
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,034	28,390

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を適用した制度を含む。）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
勤務費用	247,377	252,089
利息費用	36,350	36,882
期待運用収益	△85,949	△86,010
数理計算上の差異の費用処理額	38,293	△35,610
確定給付制度に係る退職給付費用	236,072	167,350

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
数理計算上の差異	59,333	62,222
合計	59,333	62,222

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
未認識数理計算上の差異	379,859	442,082
合計	379,859	442,082

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
債券	37%	36%
株式	25%	27%
現金及び預金	9%	9%
生保一般勘定	28%	28%
その他	1%	—%
合計	100%	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度13%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
割引率	0.96%	0.96%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,400千円、当連結会計年度5,524千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価の給料	2,160	—
販売費及び一般管理費の 役員報酬及び給料	2,297	—

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 3名 当社従業員 241名
株式の種類及び付与数	当社取締役 普通株式 30,000株 当社従業員 普通株式 317,500株
付与日	平成26年8月8日
権利確定条件	当社取締役 (注) 1 当社従業員 (注) 2
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	2016年8月8日から2020年8月7日まで

(注) 1 新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役又は監査役のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の地位を喪失した場合はこの限りではない。

2 新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	219,800
権利確定	—
権利行使	107,900
失効	—
未行使残	111,900

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日
権利行使価格（円）	1株当たり 565
行使時平均株価（円）	1,569
付与日における公正な評価単価（円）	1株当たり 74

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	121,289	138,760
たな卸資産	64,977	62,276
退職給付に係る負債	374,044	359,454
減損損失	10,112	29,628
製品保証引当金	27,289	—
未実現利益	93,613	138,156
繰越欠損金	381,145	309,403
その他	198,580	237,554
繰延税金資産小計	1,271,052	1,275,233
評価性引当額	△157,255	△268,131
繰延税金資産合計	1,113,797	1,007,102
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	168,640	280,637
退職給付信託設定益	269,985	268,820
減価償却費	101,581	124,138
その他	23,821	50,353
繰延税金負債合計	564,029	723,949
繰延税金資産(負債)の純額	549,768	283,152

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.1
税額控除	△2.0	△2.3
海外連結子会社の税率差異	△5.4	△4.4
評価性引当額の増減	△26.6	△4.2
その他	0.2	1.3
小計	△32.3	△8.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.4	22.4

(資産除去債務関係)

- 1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。

- 2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社で賃貸用の駐車場等を有していますが、当該賃貸等不動産の総額は連結総資産額に比して重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの微小化・複合化、メディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高性能・高密度・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズに応える形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、携帯情報端末機器及びPOS端末機器等の多様化・高機能化に対応した微細コネクタの製造販売を行っております。また、当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業は、低侵襲治療の実現に貢献するOEMガイドワイヤ、医療用カテーテル微細精密部品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、各セグメントにおける利益状況をより詳細に把握するために、これまでその他に含めておりました棚卸資産の調整額に関わる費用を各報告セグメントのセグメント利益に含めて計上しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,029,503	6,883,784	5,164,080	44,077,368	—	44,077,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	126,926	—	126,926	△126,926	—
計	32,029,503	7,010,710	5,164,080	44,204,294	△126,926	44,077,368
セグメント利益	1,198,703	689,529	594,762	2,482,996	33,577	2,516,573
セグメント資産	16,324,182	4,168,720	3,364,927	23,857,830	9,461,978	33,319,808
その他の項目						
減価償却費	1,009,213	451,445	239,718	1,700,377	—	1,700,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,329,445	574,072	359,544	2,263,062	△73,800	2,189,261

(注) 1. セグメント利益のその他33,577千円は、主に親子会社間の内部取引の相殺であります。

2. セグメント資産のその他9,461,978千円は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他△73,800千円は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,256,693	9,503,964	6,158,536	51,919,194	—	51,919,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	162,074	—	162,074	△162,074	—
計	36,256,693	9,666,038	6,158,536	52,081,268	△162,074	51,919,194
セグメント利益	86,319	1,791,355	1,240,055	3,117,731	18,200	3,135,931
セグメント資産	18,723,378	5,350,581	4,321,681	28,395,640	8,895,275	37,290,915
その他の項目						
減価償却費	1,105,871	508,711	266,266	1,880,848	—	1,880,848
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,631,091	867,018	577,551	3,075,661	△2,337	3,073,323

(注) 1. セグメント利益のその他18,200千円は、主に親子会社間の内部取引の相殺であります。

2. セグメント資産のその他8,895,275千円は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他△2,337千円は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
16,117,591	15,624,355	12,335,421	44,077,368

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,636,971	51,663	4,094,300	7,782,936

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、メキシコ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
18,542,144	15,952,663	17,424,386	51,919,194

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 欧米のうち、アメリカは13,592,484千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
4,437,449	92,982	4,446,520	8,976,952

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する地域は次のとおりであります。
(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、メキシコ
(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム
3 アジアのうち、中国は2,086,742千円、ベトナムは1,217,964千円、マレーシアは1,117,109千円です。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	㈱エルグ (注2)	群馬県 富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有) 直接 0.4	外注加工 委託先 役員の兼任 なし	外注加工 委託等	43,991	買掛金	3,958

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工委託については、他の外注先との取引価格を参考にして決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 当社代表取締役兼執行役員社長徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の78.5%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	㈱エルグ (注2)	群馬県 富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有) 直接 0.4	外注加工 委託先 役員の兼任 なし	外注加工 委託等	46,004	買掛金	3,554

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工委託については、他の外注先との取引価格を参考にして決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 当社代表取締役兼執行役員社長徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の75.8%を直接所有している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	㈱エルグ (注2)	群馬県 富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有) 直接 0.4	外注加工 委託先 役員の兼任 なし	外注加工 委託等	177,517	買掛金	15,362

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工委託については、他の外注先との取引価格を参考にして決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 当社代表取締役兼執行役員社長徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の78.5%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	㈱エルグ (注2)	群馬県 富岡市	20,000	メッキ加工	(被所有) 直接 0.4	外注加工 委託先 役員の兼任 なし	外注加工 委託等	186,341	買掛金	19,211

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注加工委託については、他の外注先との取引価格を参考にして決定しております。

なお、上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 当社代表取締役兼執行役員社長徳間孝之の姉の配偶者である桐原正明氏が議決権の75.8%を直接所有している会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,034.63円	1,150.65円
1株当たり当期純利益金額	118.94円	115.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118.59円	115.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,381,767	2,337,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,381,767	2,337,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,024	20,182
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	59	71
(うち新株予約権(千株))	(59)	(71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,364,965	2,239,539	2.44	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,600,000	0.59	—
1年以内に返済予定のリース債務	203,519	205,027	2.68	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,600,000	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	401,306	516,769	2.59	2019年4月7日～ 2025年2月28日
合計	4,569,790	4,561,335	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	165,962	134,010	109,322	68,500

3 その他

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント総額 2,500,000千円

借入実行残高 —千円

差引未実行残高 2,500,000千円

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	12,324,911	24,765,944	38,075,202	51,919,194
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	649,028	1,363,973	2,404,231	3,012,995
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	524,011	1,071,399	1,816,892	2,337,571
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.01	53.14	90.07	115.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	26.01	27.13	36.92	25.76

②訴訟

当社は、当社が製造し国内で販売する車載アンテナ製品の一部が原田工業株式会社が保有する特許権に侵害するとして、原田工業株式会社より特許権侵害訴訟（①本件製品の生産、譲渡及び譲渡の申出の差止め、②当社の占有に係る本件製品の廃棄、③金4,000万円及びこれに対する訴状送達の日翌日から支払済みまで年5分の割合による遅延損害金の支払い）の提起を受けておりますが、当社は特許権の侵害にはあたらないものと判断しており、裁判において当社主張の正当性を訴えてまいります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,054,994	2,565,244
受取手形	132,060	296,557
電子記録債権	1,477,134	1,998,522
売掛金	※1 7,237,719	※1 8,223,277
商品及び製品	1,204,626	1,579,337
仕掛品	263,575	221,839
原材料及び貯蔵品	224,627	280,272
前払費用	159,882	179,105
繰延税金資産	308,000	275,000
関係会社短期貸付金	660,950	531,200
未収入金	※1 990,684	※1 951,504
未収消費税等	179,038	175,325
その他	15,887	2,498
流動資産合計	15,909,182	17,279,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,067,308	1,178,353
構築物	22,583	21,227
機械及び装置	626,594	555,918
車両運搬具	8,741	6,093
工具、器具及び備品	219,735	279,735
土地	639,098	639,098
リース資産	384,367	450,531
建設仮勘定	92,977	652,072
有形固定資産合計	3,061,408	3,783,031
無形固定資産		
ソフトウェア	330,016	415,553
リース資産	72,907	76,302
その他	127,785	42,167
無形固定資産合計	530,709	534,023
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667,897	2,033,505
関係会社株式	3,265,648	3,265,648
関係会社長期貸付金	1,722,850	1,517,360
長期前払費用	31,545	23,747
繰延税金資産	221,000	—
保険積立金	259,833	224,468
その他	121,535	121,168
投資その他の資産合計	7,290,310	7,185,899
固定資産合計	10,882,428	11,502,954
資産合計	26,791,610	28,782,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 302,748	※1 494,534
電子記録債務	※1 1,721,267	※1 2,328,762
買掛金	※1 3,903,619	※1 3,432,551
短期借入金	2,355,990	2,231,040
1年内返済予定の長期借入金	—	1,600,000
リース債務	172,181	170,573
未払金	※1 606,632	※1 847,768
未払費用	243,627	267,667
未払法人税等	59,128	172,926
前受金	1,986	—
預り金	80,319	111,088
賞与引当金	298,748	335,313
その他	24,886	45,845
流動負債合計	9,771,136	12,038,070
固定負債		
長期借入金	1,600,000	—
リース債務	333,204	414,971
繰延税金負債	—	95,000
製品保証引当金	89,123	—
退職給付引当金	373,014	310,789
長期末払金	80,539	6,260
固定負債合計	2,475,881	827,021
負債合計	12,247,018	12,865,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金	83,000	—
別途積立金	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金	3,291,899	4,378,190
利益剰余金合計	7,020,736	8,024,027
自己株式	△854,956	△729,046
自己株式申込証拠金	1,977	—
株主資本合計	14,145,955	15,273,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382,371	636,087
評価・換算差額等合計	382,371	636,087
新株予約権	16,265	8,280
純資産合計	14,544,591	15,917,547
負債純資産合計	26,791,610	28,782,639

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※1 36,113,023	※1 43,080,629
売上原価	※1 32,154,204	※1 37,747,117
売上総利益	3,958,819	5,333,512
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,519,845	※1,※2 3,821,782
営業利益	438,973	1,511,730
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 369,878	※1 468,945
その他	※1 33,582	※1 31,331
営業外収益合計	403,461	500,276
営業外費用		
支払利息	54,620	75,326
為替差損	74,635	166,749
支払手数料	7,906	7,906
その他	2,627	14,311
営業外費用合計	139,790	264,293
経常利益	702,644	1,747,713
特別利益		
製品保証引当金戻入額	—	84,397
未払金取崩益	—	79,499
固定資産売却益	267	497
投資有価証券売却益	—	258
退職給付信託設定益	64,010	—
特別利益合計	64,277	164,653
特別損失		
固定資産除却損	14,843	57,006
固定資産売却損	986	—
製品保証費用	16,358	—
製品保証引当金繰入額	102,142	—
訴訟和解金	182,222	—
特別損失合計	316,553	57,006
税引前当期純利益	450,369	1,855,360
法人税、住民税及び事業税	45,000	154,500
法人税等調整額	△464,794	237,002
法人税等合計	△419,794	391,502
当期純利益	870,164	1,463,857

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	3,981,928
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式申込証拠金の入金			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,996,269	3,981,928	3,981,928

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
退職給与積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	335,837	83,000	3,310,000	2,764,116	6,492,954
当期変動額					
剰余金の配当				△280,071	△280,071
当期純利益				870,164	870,164
自己株式の取得					
自己株式の処分				△62,310	△62,310
自己株式申込証拠金の入金					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	527,782	527,782
当期末残高	335,837	83,000	3,310,000	3,291,899	7,020,736

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△991,475	—	13,479,676	201,384	201,384	20,444	13,701,504
当期変動額							
剰余金の配当			△280,071				△280,071
当期純利益			870,164				870,164
自己株式の取得	△362		△362				△362
自己株式の処分	136,881		74,571				74,571
自己株式申込証拠金の入金		1,977	1,977				1,977
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				180,986	180,986	△4,178	176,808
当期変動額合計	136,519	1,977	666,278	180,986	180,986	△4,178	843,086
当期末残高	△854,956	1,977	14,145,955	382,371	382,371	16,265	14,544,591

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	3,981,928
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
退職給与積立金の取崩			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,996,269	3,981,928	3,981,928

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
退職給与積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	335,837	83,000	3,310,000	3,291,899	7,020,736
当期変動額					
剰余金の配当				△402,945	△402,945
当期純利益				1,463,857	1,463,857
退職給与積立金の取崩		△83,000		83,000	—
自己株式の取得					
自己株式の処分				△57,620	△57,620
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△83,000	—	1,086,291	1,003,291
当期末残高	335,837	—	3,310,000	4,378,190	8,024,027

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	自己株式申込証 抛金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△854,956	1,977	14,145,955	382,371	382,371	16,265	14,544,591
当期変動額							
剰余金の配当			△402,945				△402,945
当期純利益			1,463,857				1,463,857
退職給与積立金の取崩			—				—
自己株式の取得	△659	△1,977	△2,636				△2,636
自己株式の処分	126,569		68,948				68,948
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				253,716	253,716	△7,984	245,732
当期変動額合計	125,910	△1,977	1,127,223	253,716	253,716	△7,984	1,372,955
当期末残高	△729,046	—	15,273,179	636,087	636,087	8,280	15,917,547

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 商品及び製品

月次総平均法

② 仕掛品

月次総平均法

③ 原材料及び貯蔵品

月次総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

構築物 10年～30年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属する方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	4,961,433	5,399,068
短期金銭債務	3,943,026	3,566,898

- 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメント総額	2,500,000	2,500,000
借入実行残高	—	—
差引未実行残高	2,500,000	2,500,000

(損益計算書関係)

- ※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高の総額		
売上高	19,747,488	24,093,208
仕入高	26,400,298	32,002,861
その他の営業取引高の総額	225,928	264,670
営業取引以外の取引による取引高の総額	338,189	433,630

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	820,094	823,829
退職給付費用	58,824	39,279
賞与引当金繰入額	89,624	100,593
運賃荷造費	384,099	449,125
減価償却費	166,847	173,194
研究開発費	487,313	548,954
おおよその割合		
販売費	37.7%	36.7%
一般管理費	62.3%	63.3%

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は3,265,648千円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,265,648千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なことから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	92,193	102,672
たな卸資産	41,459	38,739
退職給付引当金	460,587	441,534
減損損失	9,186	9,186
関係会社株式評価損	95,858	95,858
製品保証引当金	27,289	—
繰越欠損金	297,965	81,955
その他	114,716	103,594
繰延税金資産小計	1,139,257	873,540
評価性引当額	△171,632	△144,082
繰延税金資産合計	967,625	729,458
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	168,640	280,637
退職給付信託設定益	269,985	268,820
繰延税金負債合計	438,625	549,458
繰延税金資産(負債)の純額	529,000	180,000

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.4	△6.0
住民税均等割等	3.1	0.8
評価性引当額の増減	△109.3	△3.0
税額控除	△1.4	△2.3
その他	0.4	△0.7
小計	△124.1	△9.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△93.2	21.1

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,067,308	190,818	415	79,358	1,178,353	1,838,254
	構築物	22,583	3,149	1,001	3,504	21,227	244,897
	機械及び装置	626,594	102,020	1,604	171,092	555,918	1,379,615
	車両運搬具	8,741	278	—	2,926	6,093	9,098
	工具、器具及び備品	219,735	250,218	1,278	188,940	279,735	2,445,520
	土地	639,098	—	—	—	639,098	—
	リース資産	384,367	197,489	408	130,917	450,531	846,675
	建設仮勘定	92,977	908,480	349,386	—	652,072	—
	計	3,061,408	1,652,456	354,093	576,739	3,783,031	6,764,060
無形固定資産	ソフトウェア	330,016	289,804	—	204,266	415,553	—
	リース資産	72,907	43,478	—	40,083	76,302	—
	その他	127,785	189,388	275,005	—	42,167	—
	計	530,709	522,670	275,005	244,350	534,023	—

(注) 「当期増加額」欄の主なものは以下のとおりです。

工具、器具及び備品	富岡工場等で使用される治工具類	248,237千円
ソフトウェア	基幹システムソフトウェア	250,801千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	298,748	335,313	298,748	335,313
製品保証引当金	89,123	—	89,123	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

「1 連結財務諸表等(2) その他」に記載しているため、記載を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.yokowo.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月4日関東財務局長に提出

第80期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月9日関東財務局長に提出

第80期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨコオの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨコオが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

